

平成18年6月期

中間決算短信（連結）

平成18年2月20日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理部長

氏名 吉道 義明

TEL (076)262-1201

中間決算取締役会開催日 平成18年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 石川県

1. 17年12月中間期の連結業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年12月中間期	21,400 11.4	474 △52.8	718 △19.9
16年12月中間期	19,214 7.8	1,006 —	896 —
17年6月期	42,207	2,357	2,177

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年12月中間期	130 △48.2	4.96	—
16年12月中間期	252 —	9.56	—
17年6月期	911	32.30	—

(注)①持分法投資損益 17年12月中間期 △0百万円 16年12月中間期 △2百万円 17年6月期 4百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 26,377,364株 16年12月中間期 26,378,939株 17年6月期 26,378,284株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	59,975	28,270	47.1	1,071.78
16年12月中間期	54,024	26,972	49.9	1,022.52
17年6月期	55,594	27,511	49.5	1,040.91

(注)期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 26,377,320株 16年12月中間期 26,378,205株 17年6月期 26,377,427株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	1,817	△487	344	6,756
16年12月中間期	△3,478	△16	515	3,484
17年6月期	△661	14	△754	5,076

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,000	2,030	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円41銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 2 社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社は米国に持株会社のシブヤホールディングスコーポレーションを設立し、同社がホップマンコーポレーションの株式を取得したことにより両社が連結子会社となりました。また、ホップマンコーポレーションの関連会社であるホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップを持分法適用会社といたしました。

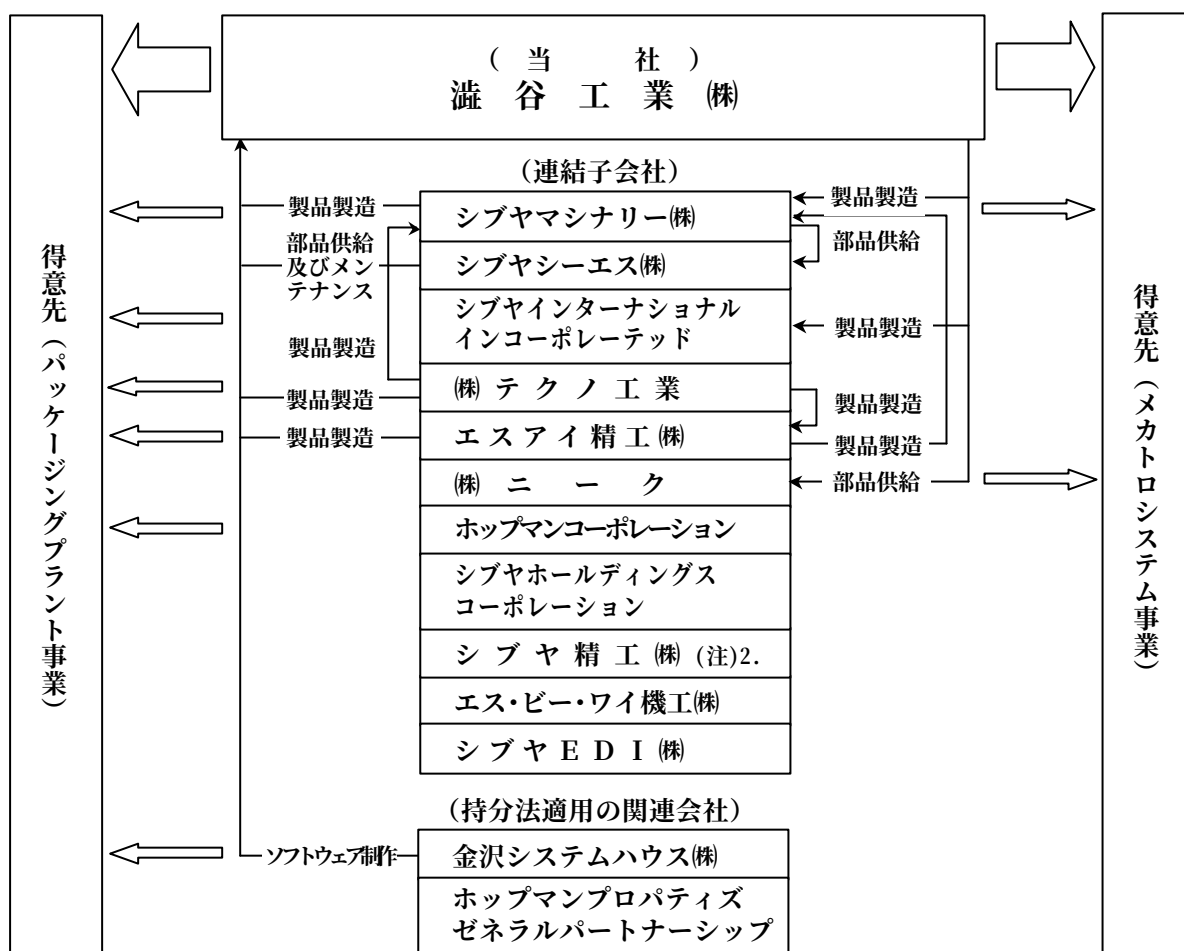
なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っており、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行業務を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド ホップマンコーポレーション 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は当社グループの得意先への製品の販売を示しており、 印は当社グループ間の取引関係を示しております。

2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、またホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップはホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

近年発表しました世界初の開発品としまして、犯罪やテロの防止に役立つ「テラヘルツ波」を応用した郵便物などの薬物・爆薬などを探知する装置や、再生医療のためのヒト細胞培養に臨床現場で使える自動細胞培養装置を、また、医薬品の注射剤などを無菌で充填し、リアルタイムにモニタリングして製品の品質向上を図る無菌製剤充填設備「PasepT」を、最適な施肥と農薬散布を目指す農法（精密農業）の普及にともない、センサーでリアルタイムに計測できるトラクター搭載型の土壌分析装置を、さらにペーパーウェハなどの切断用としてレーザとウォータージェットの両方を用いて加工を行う複合加工機「LAMICS」を開発するなど鋭意取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術での“ものづくり”に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ② メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ③ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ④ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを推進していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

中期的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業

- ① 現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持
- ② ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ
- ③ 海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

メカトロシステム事業

- ① 国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大
- ② SAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）、JESTOS（過熱水蒸気式焼成機・調理システム）の拡販
- ③ 競争力を高めるローコスト製品の開発

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「長期持続的企業成長」をととして企業価値を高め、社会に貢献するという企業経営の基本理念を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針とし、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会等

当社の取締役会は平成17年12月31日現在、取締役16名（うち1名が社外取締役）で構成され、経営方針、法定事項その他重要事項について審議・決定し、また業務執行状況の監督を行なっております。なお、職務権限の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務執行の迅速化を目的として、平成12年8月より、執行役員制度（平成17年12月31日現在 執行役員11名）を導入しており、将来的には取締役の人数を10人程度とすることを目指しております。

当期の取締役会は7回開催し、取締役14名および執行役員4名で構成されている経営会議は原則月1回開催しております。

社外取締役の上領英之氏は広島修道大学名誉教授（経営学博士・経済学博士）であり、取締役会において、独立した立場から経営全般についての助言を頂いております。

・監査役会、内部監査および会計監査

当社は監査役制度を採用しており、平成17年12月31日現在、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。監査役は取締役会や経営会議など社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行っております。また、内部業務監査部門および監査法人と、必要に応じ情報交換を行ない監査の実効性の向上に努めております。

なお、社外監査役である遠藤滋氏は三井物産株式会社の元 専務取締役で、現在ハチソン・ワンボア・ジャパン株式会社の代表取締役であり、当社と直接の利害関係を有するものではありません。同じく社外監査役である深山彬氏は、株式会社北國銀行の代表取締役頭取であるとともに、当社の株主である財団法人 澁谷学術文化スポーツ振興財団の理事長でもあり、同行と当社との間には、定常的な銀行取引がありますが、同氏個人と当社とは直接の利害関係を有するものではありません。

また、子会社 シブヤマシナリー株式会社の監査役は、平成17年12月31日現在4名（うち2名が社

外監査役）であります。

- ・企業の社会的責任とリスク管理

法令遵守と社会的倫理に基づく企業活動を行なうため、また経営活動上生じるリスクに対応するため、安全衛生委員会、防災管理委員会、P L委員会、環境管理委員会、債権管理委員会および法務委員会などを設置しております。

- ・ディスクロージャー

証券取引所への適時開示、マスコミへのプレス発表、ホームページでの公開など情報開示に努めるとともにI R活動として、決算・中間決算説明会を行なっております。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、期初には景気が「踊り場」を脱却し、個人消費や民間設備投資も堅調に拡大し緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの連結売上高は214億円（前年同期比11.4%増）と増収となりました。しかしながら損益面につきましては、販売価格の下げ止り傾向がみられるものの厳しい価格競争が続いたこと、また連結子会社の収益が伸びなかったことなどにより、営業利益は4億74百万円（前年同期比52.8%減）と減益となりました。また、株式運用による売却益2億27百万円などがあり経常利益は7億18百万円（前年同期比19.9%減）となりました。さらに特別利益として相互持合株式の売却益82百万円などを計上したものの、特別損失として過年度役員退職引当金繰入2億78百万円などが生じ、また法人税等調整額が、繰延税金資産の将来回収可能性をより厳密に検討した結果、1億46百万円負担増の96百万円となり、中間純利益は1億30百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり1株につき5円としております。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

①パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは、焼酎用がブームにより引き続き堅調に伸びるとともに、低迷しておりました清酒用が伸長したため大幅に増加しました。また、薬品・化粧品用プラントはドリンク用の大型プラントが寄与したため増加したものの、食品用プラントは飲料用が伸び悩んだため減少しました。その結果、連結売上高は159億10百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は9億78百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

②メカトロシステム事業において、半導体製造装置はデジタル家電、携帯電話など市場全体が上向きであること、切断加工機は引き続き自動車業界の需要が伸びるとともに、中国をはじめアジア地域などの海外向もあり、さらに医療機器は前期、薬価の引き下げなどで伸び悩んだものの回復し、海外向も好調であったことなど、総じて増加しました。その結果、連結売上高は54億90百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期 営業損失1億92百万円）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきまして、わが国経済は原油をはじめ資材価格のアップなど景気の減速懸念があるものの、引き続き個人消費や設備投資も拡大し、景気上昇期間が“いざなぎ”超えに向けて推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業では、国内客先業界の販価下落、原価上昇による設備投資への慎重姿勢が引き続き強まっており、拡販に努め増収にはなるものの、競争激化による採算低下のため減益を予想しております。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置、切断加工機および医療機器がともに伸び、また環境設備の有機廃棄物処理システム（SOFYS）の大型プラントが寄与するため大幅に売上が増加するものと予想しております。

これらの結果、連結業績は売上高480億円、経常利益20億30百万円、当期純利益7億80百万円と予想しております。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定通り1株につき5円としております。

II 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億17百万円の資金増加（前年同期は34億78百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億61百万円となり、売上債権が33億45百万円減少し、たな卸資産が16億円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億87百万円の資金減少（前年同期は16百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億53百万円、投資有価証券の取得による支出12億6百万円および子会社株式の取得による支出3億15百万円、定期預金の預入と払出の差額4億円の支出などがあったのに対し、投資有価証券の売却による収入23億90百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億44百万円の資金増加（前年同期は5億15百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済23億8百万円、配当金の支払1億31百万円などの支出があったものの、借入金による収入27億84百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前期末より16億79百万円増加し67億56百万円（前連結会計年度比93.9%増）となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、前期より増加すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、通常の更新投資のほかR Pシステム森本工場の増築などがあるため前期より増加すると見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額のうち中間の支払配当金は、前期と同じ5円を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成17年12月 中間期
株 主 資 本 比 率 (%)	56.0	51.3	51.7	49.5	47.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	44.0	46.5	45.4	43.4	55.9
債 務 償 還 年 数 (年)	1.9	0.7	2.3	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	80.4	25.4	—	45.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

※ 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
現金及び預金		7,411,940		3,751,828		5,332,179	
受取手形及び売掛金		15,376,796		16,947,830		18,639,818	
たな卸資産		8,219,696		7,114,757		6,329,783	
繰延税金資産		219,912		207,123		300,266	
その他の		1,663,381		1,142,651		335,388	
貸倒引当金		△ 32,739		△ 17,862		△ 20,083	
流動資産合計		32,858,987	54.8	29,146,329	54.0	30,917,353	55.6
II 固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物		7,722,596		6,436,591		6,230,897	
機械装置及び運搬具		1,337,679		1,321,685		1,310,248	
土地		7,163,503		6,759,434		6,759,434	
建設仮勘定		48,317		59,345		246,615	
その他の		891,450		867,714		877,630	
有形固定資産合計		17,163,547	28.6	15,444,771	28.6	15,424,825	27.7
無形固定資産							
連結調整勘定		1,143,021		628,496		591,265	
その他の		400,449		448,605		440,286	
無形固定資産合計		1,543,470	2.6	1,077,102	2.0	1,031,551	1.9
投資その他の資産							
投資有価証券		5,982,834		5,657,307		5,479,199	
長期貸付金		39,475		35,959		34,483	
繰延税金資産		1,573,534		1,739,454		1,910,314	
その他の		899,847		1,043,520		905,705	
貸倒引当金		△ 86,568		△ 120,227		△ 109,361	
投資その他の資産合計		8,409,124	14.0	8,356,015	15.4	8,220,341	14.8
固定資産合計		27,116,142	45.2	24,877,889	46.0	24,676,719	44.4
資 産 合 計		59,975,129	100.0	54,024,218	100.0	55,594,072	100.0

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	11,149,647		10,744,705		10,096,709	
短期借入金	3,307,334		3,561,085		2,676,029	
未払法人税等	337,855		432,208		881,443	
繰延税金負債	—		—		2,222	
賞与引当金	194,854		185,166		241,958	
その他	7,283,011		3,510,178		5,502,151	
流動負債合計	22,272,703	37.1	18,433,344	34.1	19,400,514	34.9
II 固定負債						
社 債	200,000		200,000		200,000	
長期借入金	1,894,290		1,843,320		1,612,880	
退職給付引当金	6,028,995		5,564,367		5,912,733	
役員退職引当金	282,143		—		—	
繰延税金負債	1,072		294		388	
その他	39,101		14,597		8,535	
固定負債合計	8,445,602	14.1	7,622,579	14.1	7,734,537	13.9
負債合計	30,718,305	51.2	26,055,924	48.2	27,135,052	48.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	986,208	1.7	996,091	1.9	947,538	1.7
(資本の部)						
I 資 本 金	11,392,011	19.0	11,392,011	21.1	11,392,011	20.5
II 資本剰余金	9,812,785	16.4	9,812,785	18.2	9,812,785	17.6
III 利益剰余金	7,168,309	11.9	6,701,454	12.4	7,224,419	13.0
IV その他有価証券評価差額金	931,676	1.6	94,502	0.2	105,491	0.2
V 為替換算調整勘定	△ 25,717	△ 0.1	△ 20,935	△ 0.1	△ 14,888	△ 0.0
VI 自 己 株 式	△1,008,449	△ 1.7	△1,007,615	△ 1.9	△1,008,337	△ 1.8
資本合計	28,270,615	47.1	26,972,203	49.9	27,511,481	49.5
負債、少数株主持分及び資本合計	59,975,129	100.0	54,024,218	100.0	55,594,072	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		21,400,922	100.0	19,214,142	100.0	42,207,173	100.0
II 売 上 原 価		17,796,665	83.2	15,510,339	80.7	34,262,990	81.2
売 上 総 利 益		3,604,256	16.8	3,703,803	19.3	7,944,182	18.8
III 販売費及び一般管理費		3,129,493	14.6	2,697,359	14.1	5,586,727	13.2
営 業 利 益		474,762	2.2	1,006,444	5.2	2,357,455	5.6
IV 営 業 外 収 益		(327,247)	(1.6)	(78,603)	(0.4)	(284,945)	(0.7)
受 取 利 息		5,474		784		2,086	
受 取 配 当 金		26,096		22,873		63,083	
投資有価証券売却益		227,611		10,524		66,405	
連結調整勘定償却額		—		15,166		15,166	
持分法による投資利益		—		—		4,773	
そ の 他		68,064		29,254		133,430	
V 営 業 外 費 用		(83,477)	(0.4)	(188,441)	(0.9)	(464,727)	(1.1)
支 払 利 息		53,293		39,699		78,396	
手 形 売 却 損		16,367		18,241		45,739	
たな卸資産処分損		3,922		—		98,487	
たな卸資産評価損		—		89,090		201,984	
持分法による投資損失		97		2,632		—	
そ の 他		9,796		38,777		40,118	
経 常 利 益		718,533	3.4	896,606	4.7	2,177,673	5.2
VI 特 別 利 益		(86,112)	(0.4)	(22,530)	(0.1)	(25,935)	(0.0)
固定資産売却益		1,956		22,370		22,469	
投資有価証券売却益		82,349		—		—	
持 分 変 動 益		—		—		2,806	
そ の 他		1,805		160		659	
VII 特 別 損 失		(342,925)	(1.6)	(470,364)	(2.5)	(621,552)	(1.5)
固定資産処分損		6,464		5,898		15,958	
投資有価証券売却損		—		—		5,339	
退職給付変更時差異償却		—		144,962		285,841	
長期前払費用評価損		—		300,000		300,000	
過年度役員退職引当金繰入		278,019		—		—	
そ の 他		58,442		19,503		14,413	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		461,719	2.2	448,772	2.3	1,582,056	3.7
法人税、住民税及び事業税		384,910	1.8	507,946	2.6	1,282,093	3.0
法 人 税 等 調 整 額	△	91,795	△ 0.4	△ 315,437	△ 1.6	△ 595,296	△ 1.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)		37,827	0.2	4,019	0.0	△ 16,106	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		130,777	0.6	252,243	1.3	911,366	2.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		9,812,785		9,812,785		9,812,785
II 資 本 剰 余 金 中間期末(期末)残高		9,812,785		9,812,785		9,812,785
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		7,224,419		6,616,107		6,616,107
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	130,777	130,777	252,243	252,243	911,366	911,366
III 利益剰余金減少高						
株 主 配 当 金	131,887		131,896		263,787	
役 員 賞 与	55,000		35,000		39,266	
(うち監査役賞与)	(4,500)	186,887	(3,500)	166,896	(4,052)	303,054
IV 利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高		7,168,309		6,701,454		7,224,419

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	461,719	448,772	1,582,056
減価償却費	571,266	556,768	1,149,987
連結調整勘定償却額	62,839	22,064	59,295
退職給付引当金の増加額	116,261	322,118	670,484
役員退職引当金の増加額	282,143	—	—
貸倒引当金の増減額(減△)	△ 10,136	1,853	△ 6,792
賞与引当金の増減額(減△)	△ 47,104	△ 44,650	12,141
受取利息及び受取配当金	△ 31,571	△ 23,658	△ 65,175
支払利息	53,293	39,699	78,396
持分法による投資損益	97	2,632	△ 4,773
投資有価証券売却損益等	△ 309,961	—	△ 61,065
有形固定資産処分損	5,504	4,768	14,828
投資有価証券等の評価損	—	—	8,623
売上債権の増減額(増△)	3,345,833	△ 1,904,660	△ 3,596,274
前受金の増減額(減△)	204,498	—	1,762,266
たな卸資産の増減額(増△)	△ 1,600,038	△ 2,236,210	△ 1,451,271
仕入債務の増減額(減△)	925,591	△ 34,683	△ 681,442
役員賞与の支払額	△ 63,500	△ 46,000	△ 46,000
その他(純額)	△ 1,280,130	△ 247,868	683,462
小計	2,686,606	△ 3,139,056	108,747
利息及び配当金の受取額	31,608	27,305	68,671
利息の支払額	△ 39,651	△ 36,219	△ 82,576
法人税等の支払額	△ 861,182	△ 330,523	△ 756,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,381	△ 3,478,492	△ 661,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 591,600	△ 620,200	△ 734,302
定期預金の払出による収入	191,600	1,070,000	1,195,956
投資有価証券の取得による支出	△ 1,206,831	△ 757,061	△ 923,570
投資有価証券の売却による収入	2,390,357	480,251	1,057,971
有形固定資産の取得による支出	△ 953,747	△ 65,869	△ 407,994
無形固定資産の取得による支出	△ 37,186	△ 23,198	△ 78,200
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 315,809	△ 108,104	△ 108,104
その他(純額)	36,089	7,734	12,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,127	△ 16,448	14,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,284,779	2,398,518	2,952,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,152,632	△ 2,479,481	△ 4,043,462
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 156,240	△ 270,634	△ 375,074
少数株主への株式の発行による収入	—	—	5,095
自己株式の取得による支出	△ 112	△ 1,009	△ 1,731
自己株式の売却による収入	—	57	57
配当金の支払額	△ 131,662	△ 132,224	△ 264,047
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 26,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,132	515,226	△ 754,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,374	△ 9,656	4,124
V 現金及び現金同等物の増減額	1,679,761	△ 2,989,370	△ 1,397,164
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,076,579	6,473,744	6,473,744
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,756,340	3,484,373	5,076,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

会社名	シブヤマシナリー(株)	シブヤシーエス(株)	シブヤインターナショナルインコーポレーテッド
	(株)テクノ工業	(株)ニーク	ホップマンコーポレーション
	エスアイ精工(株)	シブヤ精工(株)	シブヤホールディングスコーポレーション
	エス・ビー・ワイ機工(株)	シブヤE D I (株)	

シブヤホールディングスコーポレーションは、当中間連結会計期間において米国における持株会社として新たに設立したものであり、また同社がホップマンコーポレーションの株式を取得し子会社としたため、両社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2 社

会社名 金沢システムハウス(株) ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	中間決算日	
シブヤマシナリー(株)	9 月 30 日	} 中間連結決算日に中間決算に準ずる仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。
シブヤインターナショナル インコーポレーテッド	3 月 31 日	
エ ス ア イ 精 工(株)	9 月 30 日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

原材料、貯蔵品 総平均法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職金の内規を定めていないため計上しておりません。

（会計処理の変更）

役員退職金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の状況から将来における役員退職金の負担額が重要性を増していること、また役員退職引当金を計上する会計慣行が定着していることから、当中間連結会計期間において役員退職金の内規を整備し、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額4,124千円は販管費及び一般管理費に、また過年度相当額278,019千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ営業利益および経常利益は4,124千円、税金等調整前中間純利益は282,143千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

③ ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,561,110	15,588,534	15,928,154
2. 担保資産および担保付債務			
担保資産	74,719	79,092	76,871
建物	440,609	440,609	440,609
土地	515,329	519,702	517,480
計	515,329	519,702	517,480
担保付債務	180,000	180,000	180,000
社債	175,000	235,000	205,000
長期借入金	355,000	415,000	385,000
計	355,000	415,000	385,000
3. 保証債務			
金融機関からの借入に対する保証債務			
金沢システムハウス(株)	30,000	30,000	30,000
手形割引に対する保証債務			
金沢システムハウス(株)	1,859	—	—
リース債権に対する損害金の保証債務			
北国総合リース(株)	4,411	7,120	5,720
リコーリース(株)	6,153	9,363	7,758
4. 受取手形割引高	2,354,454	3,288,281	3,749,783
5. 期末日満期手形			
連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	83,500	15,809	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び預金勘定	7,411,940	3,751,828	5,332,179
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 655,600	△ 267,454	△ 255,600
現金及び現金同等物	6,756,340	3,484,373	5,076,579

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	15,910,655	5,490,266	21,400,922	—	21,400,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,663	692,795	832,459	△ 832,459	—
計	16,050,319	6,183,062	22,233,381	△ 832,459	21,400,922
営 業 費 用	15,071,576	5,992,501	21,064,077	△ 137,918	20,926,159
営 業 利 益	978,742	190,561	1,169,303	△ 694,540	474,762

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	14,970,781	4,243,360	19,214,142	—	19,214,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,774	318,056	386,831	△ 386,831	—
計	15,039,556	4,561,417	19,600,973	△ 386,831	19,214,142
営 業 費 用	13,176,122	4,753,747	17,929,869	277,828	18,207,698
営業利益又は営業損失(△)	1,863,433	△ 192,330	1,671,103	△ 664,659	1,006,444

前連結会計年度（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	33,144,151	9,063,021	42,207,173	—	42,207,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,609	670,492	771,102	△ 771,102	—
計	33,244,761	9,733,514	42,978,275	△ 771,102	42,207,173
営 業 費 用	29,226,959	10,020,224	39,247,184	602,534	39,849,718
営業利益又は営業損失(△)	4,017,801	△ 286,709	3,731,091	△1,373,636	2,357,455

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	千円 693,563	千円 664,259	千円 1,373,932	当社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、役員退職金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ「消去又は全社」の営業費用が4,124千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高に占める本邦内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,479,951	683,062	275,471	2,438,486
II 連結売上高				21,400,922
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	3.2%	1.3%	11.4%

（注）1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア … 中国・台湾・韓国・タイ
- (2) 北 米 … 米国・カナダ
- (3) その他の地域 … 中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成 17 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,999,823	5,570,134	1,570,310
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	182,603	162,602	△ 20,001
合 計	4,182,427	5,732,737	1,550,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	166,880

前中間連結会計期間末（平成 16 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,221,382	5,424,914	203,532
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	50,277	34,392	△ 15,884
合 計	5,271,659	5,459,306	187,647

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	166,880

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,873,419	5,115,150	241,730
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	184,405	158,569	△ 25,835
合 計	5,057,825	5,273,719	215,894

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	166,880

（4）デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分 \ 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージングプラント事業	16,411,135	74.4	17,948,017	82.3	35,179,521	79.5
メカトロシステム事業	5,658,483	25.6	3,871,392	17.7	9,089,850	20.5
合 計	22,069,619	100.0	21,819,410	100.0	44,269,372	100.0
う ち 輸 出	2,286,038	10.4	935,430	4.3	2,859,602	6.5

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分 \ 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージングプラント事業	18,593,904	82.4	19,035,290	84.9	18,093,423	82.7
メカトロシステム事業	3,958,824	17.6	3,391,811	15.1	3,790,607	17.3
合 計	22,552,729	100.0	22,427,101	100.0	21,884,031	100.0
う ち 輸 出	1,212,372	5.4	846,423	3.8	807,224	3.7

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分 \ 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージングプラント事業	15,910,655	74.3	14,970,781	77.9	33,144,151	78.5
メカトロシステム事業	5,490,266	25.7	4,243,360	22.1	9,063,021	21.5
合 計	21,400,922	100.0	19,214,142	100.0	42,207,173	100.0
う ち 輸 出	1,880,889	8.8	1,390,480	7.2	3,353,852	7.9